



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月1日

上場会社名 株式会社ニチダイ
 コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 元伸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山根 隆義
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0774-62-3481

平成29年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,147	0.8	642	22.5	643	16.0	424	12.6
28年3月期	14,264	2.5	828	34.8	766	41.6	485	44.5

(注) 包括利益 29年3月期 432百万円 (118.2%) 28年3月期 198百万円 (86.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.92		4.5	4.1	4.5
28年3月期	53.67		5.2	4.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,961	10,577	60.4	1,065.09
28年3月期	15,725	10,326	59.8	1,038.38

(参考) 自己資本 29年3月期 9,640百万円 28年3月期 9,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,801	581	691	2,478
28年3月期	1,074	692	664	1,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	181	37.3	1.9
29年3月期		10.00		10.00	20.00	181	42.6	1.9
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		32.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	6.0	300	70.9	290	132.0	170	162.2	18.78
通期	14,700	3.9	740	15.3	720	11.8	440	3.6	48.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しています。詳細は添付資料17ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,053,300 株	28年3月期	9,053,300 株
期末自己株式数	29年3月期	2,015 株	28年3月期	2,003 株
期中平均株式数	29年3月期	9,051,289 株	28年3月期	9,051,336 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,770	0.5	139	14.3	273	40.7	206	99.7
28年3月期	8,726	16.2	122	80.8	194	74.7	103	86.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.76	
28年3月期	11.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	11,441	7,097	7,097	7,068	62.0	784.10	784.10	
28年3月期	11,325	7,068	7,068	7,068	62.4	780.95	780.95	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,097百万円 28年3月期 7,068百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月9日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(生産、受注及び販売の状況)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(会計方針の変更)	32
(表示方法の変更)	32
(追加情報)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33
(生産、受注及び販売の状況)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業は、ASEAN市場停滞の影響があったものの、北米市場や中国市場の販売台数が高水準で推移したことに加え、国内市場も堅調に推移したことから、世界生産台数は増加傾向で推移しました。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、国内ユーザー向けの売上高が前年より増加したものの、アジア地域向けの売上高は前年を下回る水準で推移しました。また、精密鍛造品部門ではエアコン用スクロールコンプレッサー部品の売上高が前年を下回る水準で推移いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は68億1千6百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

アッセンブリ事業では、VGターボチャージャー部品の売上高が前年を下回る一方、ガソリンエンジン車向けのターボチャージャー部品の売上高は増加傾向で推移いたしました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は53億8千8百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

フィルタ事業では、国内では大型海水ストレーナーの生産が増加したものの、海外子会社THAI SINTERED MESH CO., LTD. で生産する石油掘削用フィルターの低迷が続きました。その結果、売上高は19億4千2百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は141億4千7百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

損益面におきましては全事業とも前年を下回る利益水準となりましたが、下半期に入り、各事業の売上高が増加したことや為替差益を計上したことから収益性が回復しました。

以上の結果、営業利益6億4千2百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益6億4千3百万円（前年同期比16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億2千4百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アッセンブリ事業の売上高増が見込まれることから、売上高147億円（前年同期比3.9%増）、営業利益7億4千万円（前年同期比15.3%増）、経常利益7億2千万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億4千万円（前年同期比3.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加し、159億6千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億1千3百万円、受取手形及び売掛金が2億2千7百万円増加した一方、棚卸資産が5億2百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ1千4百万円減少し、53億8千4百万円となりました。これは、主に買掛金が2億5千4百万円、リース債務が1億8千4百万円増加した一方、借入金が3億1百万円、未払金が4千8百万円、未払消費税等が6千2百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益4億2千4百万円等により、前連結会計年度末に比べて2億5千1百万円増加し、105億7千7百万円となり、自己資本比率は60.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億1千3百万円増加し、24億7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億1百万円（前年同期比67.6%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6億3千7百万円、減価償却費7億9千3百万円、たな卸資産の減少額4億8千1百万円、仕入債務の増加額2億6千6百万円の増加要因より売上債権の増加額2億3千7百万円、法人税等の支払額1億6千4百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億8千1百万円（前年同期比16.1%減）となりました。これは、主にネットシェイプ事業用設備及びアッセンブリ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出5億5千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億9千1百万円（前年同期比4.1%増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入10億5千万円の増加要因より、短期借入金の減少額8千5百万円、長期借入金の返済による支出12億6千5百万円、配当金の支払額1億8千万円、リース債務の返済による支出2億9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	57.7	59.8	60.4
時価ベースの自己資本比率（%）	39.9	28.3	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	2.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.7	24.7	57.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、10円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の10円とあわせて年間20円の配当を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当8円、期末配当8円、年間配当16円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の80%相当を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

②特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場及び京田辺工場であり、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

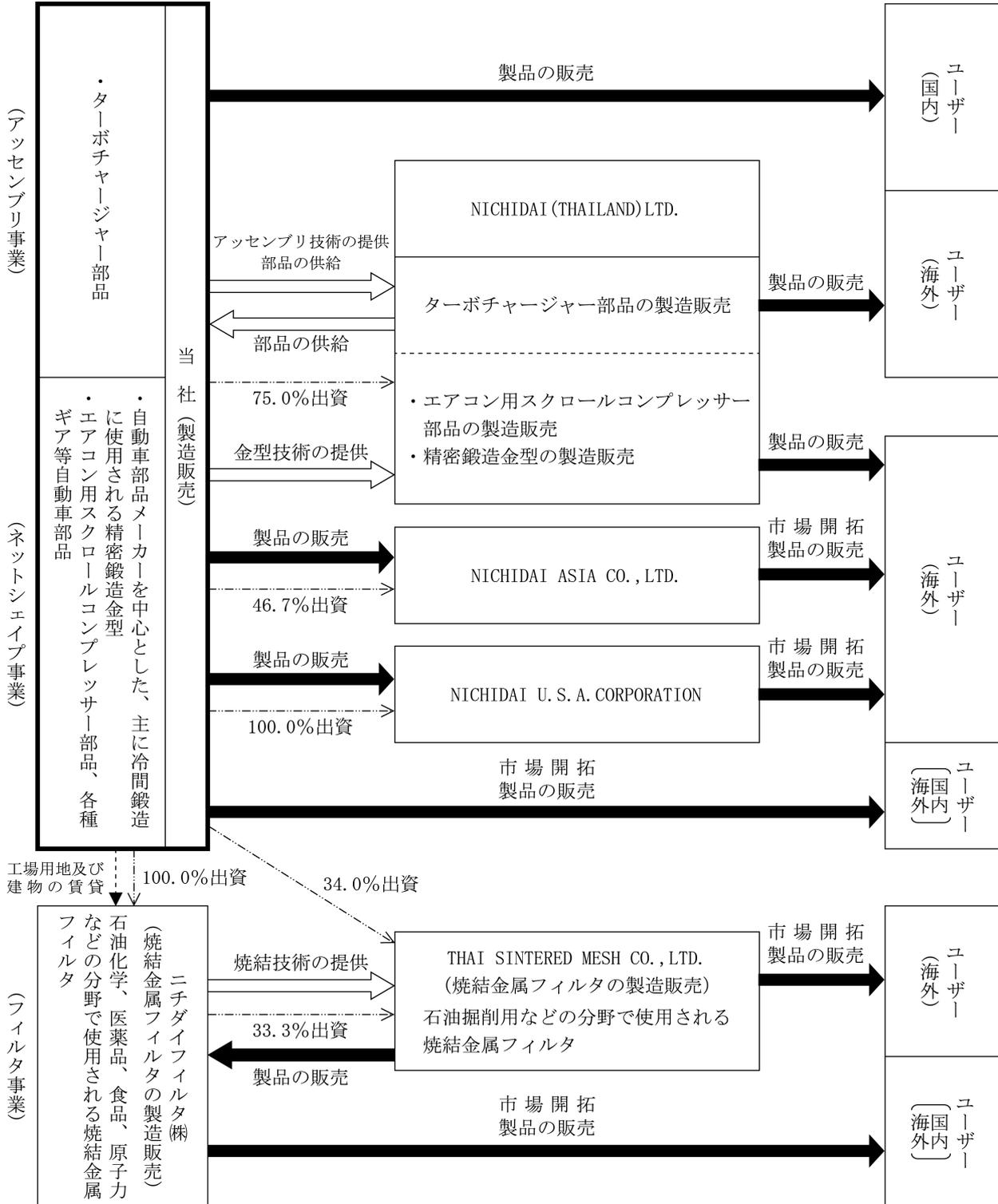
④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.、NICHIDAI(THAILAND)LTD.、NICHIDAI ASIA CO.,LTD.、NICHIDAI U.S.A. CORPORATIONの6社で構成されております。

事業区分は、セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の経営基本方針のもと、売上高営業利益率10%の達成を目指していきたいと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客業界であります日系自動車産業では、海外生産の増加が予想されるとともに、部品共通化などコスト削減に対応した施策が進められており、当社グループを取り巻く経営環境に影響を与えることが予想されます。また、環境規制強化や自動運転に対応した研究開発が進められており、当社グループの技術開発や事業動向に深く関連しております。

このような状況のなか、当社グループでは、①新規事業の立ち上げ②海外展開への対応③QDC改善による製品競争力の強化④自動車産業以外の領域拡大をテーマに経営戦略を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

以上のテーマのもと、当社グループでは、下記の課題に対処してまいります。

【新規事業の立ち上げ】

当社グループのコア技術の一つである精密鍛造技術には、パワートレイン変化に伴う新規部品需要への対応、環境規制強化に伴う車体軽量化対応、複雑形状部品の高精度成形への対応が求められるようになってきております。

当社グループでは、こうした業界動向を見据え、より精密な部品生産に使用される精密鍛造金型や板鍛造技術の開発を進め、精密鍛造技術の領域拡大を図ってまいりました。ネットシェイプ事業では、このような研究開発活動を進めることにより、主力である金型部門の新規品の領域拡大に加え、独自技術を活かした量産製品の開拓が課題となっております。

また、新規に導入した複動5軸鍛造プレス機の導入は、この開発活動強化の一環として進められたものであり、このプレス機を活かした形での高度化・複雑化する精密鍛造に対するニーズへの対応、研究開発のスピード化も課題となっております。

【海外展開への対応】

海外子会社NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、ネットシェイプ事業の金型部門、精密鍛造品部門及びアッセンブリ事業の生産拠点を持っており、アジア戦略を担う重要拠点となっております。この拠点を活かした、海外展開が各事業の課題となっております。

【QDC改善による製品競争力の強化】

今後想定される国内市場の成熟化への対応のため、各事業において国内生産拠点の効率化が課題となっております。

このような状況のなか、ターボチャージャー部品向け構成部品の精密鍛造による内製化は、ネットシェイプ事業とアッセンブリ事業とのシナジー効果の創出及び付加価値向上を目的に進めてきたものです。そのため、ネットシェイプ事業、アッセンブリ事業双方における生産の効率化が課題となっております。

【自動車産業以外の領域拡大】

フィルタ事業の販売先は自動車産業以外の分野であるため、当事業の成長が自動車産業以外の分野の拡大、ひいては当社グループのリスク分散につながるものと考えております。

フィルタ事業では、コア技術である拡散接合技術を活用し、新用途開発や海外市場開拓などの成長戦略を進めております。二輪車用排ガス浄化装置への搭載を想定して開発を進めてきたMM（メタルメッシュ）触媒のほか、燃料電池車に使用されるフィルターなど、新規製品の実用化に向けての活動を促進してまいります。

また、海外拠点THAI SINTERED MESH CO., LTD.については、引き続き石油掘削用フィルターの低迷が予想されることから、石油掘削用フィルター以外の製品の生産増を目指しており、安定的な稼働が課題となっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2,073,286	※ 2,586,486
受取手形及び売掛金	3,798,690	4,026,255
商品及び製品	730,068	450,121
仕掛品	1,032,555	989,127
原材料及び貯蔵品	761,288	582,203
繰延税金資産	79,562	78,960
その他	58,833	45,109
貸倒引当金	△1,607	△1,444
流動資産合計	8,532,678	8,756,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 5,482,860	※ 5,405,446
減価償却累計額	△3,227,928	△3,204,275
建物及び構築物(純額)	2,254,931	2,201,170
機械装置及び運搬具	7,940,446	7,871,465
減価償却累計額	△6,057,301	△6,097,678
機械装置及び運搬具(純額)	1,883,145	1,773,786
工具、器具及び備品	1,321,731	1,389,839
減価償却累計額	△979,192	△1,070,206
工具、器具及び備品(純額)	342,538	319,633
土地	※ 1,810,342	※ 1,803,355
リース資産	836,060	1,194,380
減価償却累計額	△380,887	△514,737
リース資産(純額)	455,173	679,642
建設仮勘定	98,332	112,081
有形固定資産合計	6,844,462	6,889,670
無形固定資産	95,632	131,157
投資その他の資産		
投資有価証券	15,533	25,783
繰延税金資産	80,899	29,036
その他	155,877	129,083
投資その他の資産合計	252,310	183,903
固定資産合計	7,192,405	7,204,731
資産合計	15,725,084	15,961,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,318,522	1,573,380
短期借入金	※ 500,000	※ 414,094
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,075,224	※ 964,534
リース債務	132,463	443,445
未払法人税等	71,358	95,213
賞与引当金	147,044	148,888
その他	743,861	635,217
流動負債合計	3,988,473	4,274,773
固定負債		
長期借入金	※ 935,550	※ 830,766
リース債務	354,070	227,381
退職給付に係る負債	120,945	51,447
固定負債合計	1,410,566	1,109,594
負債合計	5,399,040	5,384,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	6,681,954	6,925,596
自己株式	△1,192	△1,197
株主資本合計	9,303,540	9,547,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	7,140
為替換算調整勘定	227,085	160,909
退職給付に係る調整累計額	△135,614	△74,810
その他の包括利益累計額合計	95,107	93,238
非支配株主持分	927,396	936,766
純資産合計	10,326,044	10,577,183
負債純資産合計	15,725,084	15,961,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,264,460	14,147,531
売上原価	※2, ※3 11,341,253	※2, ※3 11,453,604
売上総利益	2,923,207	2,693,926
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,094,946	※1, ※2 2,051,886
営業利益	828,260	642,040
営業外収益		
受取利息	8,145	7,792
受取配当金	325	368
保険解約返戻金	12,753	8,735
保険配当金	-	8,819
助成金収入	1,619	716
その他	10,712	22,307
営業外収益合計	33,556	48,741
営業外費用		
支払利息	43,810	31,536
為替差損	50,062	10,728
雑損失	1,787	4,594
営業外費用合計	95,660	46,859
経常利益	766,156	643,921
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,803	※4 2,062
投資有価証券償還益	-	4,535
特別利益合計	3,803	6,597
特別損失		
固定資産売却損	※5 10	※5 111
固定資産除却損	※6 24,592	※6 12,435
会員権評価損	4,900	-
特別損失合計	29,503	12,546
税金等調整前当期純利益	740,457	637,972
法人税、住民税及び事業税	139,653	154,854
過年度法人税等	※7 34,544	-
法人税等調整額	△23,384	24,122
法人税等合計	150,813	178,976
当期純利益	589,643	458,995
非支配株主に帰属する当期純利益	103,883	34,328
親会社株主に帰属する当期純利益	485,760	424,667

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	589,643	458,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,652	3,504
為替換算調整勘定	△277,176	△91,133
退職給付に係る調整額	△108,790	60,803
その他の包括利益合計	* △391,620	* △26,825
包括利益	198,023	432,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,184	422,799
非支配株主に係る包括利益	26,839	9,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	6,395,324	△1,171	9,016,931
当期変動額					
剰余金の配当			△199,129		△199,129
親会社株主に帰属する当期純利益			485,760		485,760
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	286,630	△21	286,609
当期末残高	1,429,921	1,192,857	6,681,954	△1,192	9,303,540

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,288	427,218	△26,823	409,682	900,556	10,327,171
当期変動額						
剰余金の配当						△199,129
親会社株主に帰属する当期純利益						485,760
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,652	△200,132	△108,790	△314,575	26,839	△287,736
当期変動額合計	△5,652	△200,132	△108,790	△314,575	26,839	△1,127
当期末残高	3,635	227,085	△135,614	95,107	927,396	10,326,044

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	6,681,954	△1,192	9,303,540
当期変動額					
剰余金の配当			△181,025		△181,025
親会社株主に帰属する当期純利益			424,667		424,667
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	243,641	△5	243,636
当期末残高	1,429,921	1,192,857	6,925,596	△1,197	9,547,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,635	227,085	△135,614	95,107	927,396	10,326,044
当期変動額						
剰余金の配当						△181,025
親会社株主に帰属する当期純利益						424,667
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,504	△66,176	60,803	△1,868	9,370	7,502
当期変動額合計	3,504	△66,176	60,803	△1,868	9,370	251,139
当期末残高	7,140	160,909	△74,810	93,238	936,766	10,577,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,457	637,972
減価償却費	970,026	793,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,915	1,847
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15,913	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57,803	△32,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	△163
受取利息及び受取配当金	△8,470	△8,161
保険解約返戻金	△12,753	△8,735
支払利息	43,810	31,536
固定資産除却損	24,592	12,435
固定資産売却損益 (△は益)	△3,793	△1,950
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△4,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,227	△237,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,743	481,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268,409	266,184
その他	59,275	34,781
小計	1,327,898	1,967,169
利息及び配当金の受取額	8,649	8,163
利息の支払額	△43,575	△31,298
法人税等の支払額	△218,044	△164,738
法人税等の還付額	-	22,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,928	1,801,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,732	△116,149
定期預金の払戻による収入	115,225	116,069
有形固定資産の取得による支出	△717,946	△559,691
有形固定資産の売却による収入	7,751	4,004
投資有価証券の取得による支出	△729	△743
投資有価証券の償還による収入	640	8,115
保険積立金の解約による収入	37,216	34,329
その他	△18,175	△67,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,750	△581,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△272,045	△85,905
長期借入れによる収入	1,250,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,307,670	△1,265,474
自己株式の取得による支出	△21	△5
リース債務の返済による支出	△135,039	△209,088
配当金の支払額	△199,325	△180,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,101	△691,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,965	△15,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△351,889	513,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,575	1,964,686
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,964,686	※1 2,478,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しており、在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内子会社1社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、昨今の自動車産業の潮流を踏まえ、事業構造の転換を実行するための設備投資を契機として、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が使用実態とより整合した費用配分を行うことができることから実施したものです。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ127,381千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	694,278千円	659,437千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,182,503千円	2,147,661千円

(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が8,426千円あります。

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	110,747千円	212,981千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,289,253千円	1,187,019千円
計	1,400,000千円	1,400,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	751,845千円	763,531千円
荷造運搬費	155,840千円	162,974千円
賞与引当金繰入額	38,280千円	38,104千円
退職給付費用	26,208千円	38,440千円
貸倒引当金繰入額	108千円	△163千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	77,152千円	111,504千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	25,962千円	28,677千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,289千円	401千円
工具、器具及び備品	513千円	44千円
土地	－千円	1,615千円
計	3,803千円	2,062千円

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	10千円	111千円

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,228千円	1,555千円
機械装置及び運搬具	22,976千円	10,687千円
工具、器具及び備品	388千円	192千円
計	24,592千円	12,435千円

※7 過年度法人税等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、大阪国税局より平成25年3月期から平成27年3月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に在外子会社の増資にかかる処理について指摘を受けた結果、過年度法人税等34,544千円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、当該見込額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項ありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△8,467千円	9,571千円
組替調整額	－千円	△4,535千円
税効果調整前	△8,467千円	5,036千円
税効果額	2,815千円	△1,532千円
その他有価証券評価差額金	△5,652千円	3,504千円
為替換算調整額		
当期発生額	△277,176千円	△91,133千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△179,659千円	37,330千円
組替調整額	23,935千円	50,283千円
税効果調整前	△155,723千円	87,613千円
税効果額	△46,932千円	26,809千円
退職給付に係る調整額	△108,790千円	60,803千円
その他の包括利益合計	△391,620千円	△26,825千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式	1,956	47	—	2,003
合計	1,956	47	—	2,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	108,616	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	90,513	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,512	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式	2,003	12	—	2,015
合計	2,003	12	—	2,015

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,512	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	90,512	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,512	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	2,073,286	2,586,486
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△108,599	△108,426
現金及び現金同等物	1,964,686	2,478,060

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	455,173	679,642
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	486,533	670,826

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	ターボチャージャー部品（ディーゼル・ガソリンエンジン向）
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,307,539	4,882,628	2,074,292	14,264,460	—	14,264,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,478	—	—	81,478	△81,478	—
計	7,389,018	4,882,628	2,074,292	14,345,939	△81,478	14,264,460
セグメント利益	345,567	97,971	322,617	766,156	—	766,156
セグメント資産	6,415,931	4,369,682	2,355,637	13,141,250	—	13,141,250
セグメント負債	1,355,424	657,276	241,571	2,254,271	—	2,254,271
その他の項目						
減価償却費	542,942	175,538	130,069	848,550	—	848,550
受取利息	1,367	5,764	502	7,634	—	7,634
支払利息	24,599	—	779	25,378	—	25,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,223	86,943	303,294	642,462	—	642,462

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,816,060	5,388,757	1,942,713	14,147,531	—	14,147,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,416	—	—	334,416	△334,416	—
計	7,150,477	5,388,757	1,942,713	14,481,947	△334,416	14,147,531
セグメント利益	322,114	94,771	227,036	643,921	—	643,921
セグメント資産	6,387,268	4,469,844	2,500,947	13,358,060	—	13,358,060
セグメント負債	1,517,397	1,035,534	287,380	2,840,311	—	2,840,311
その他の項目						
減価償却費	441,780	152,987	110,809	705,578	—	705,578
受取利息	879	5,677	386	6,943	—	6,943
支払利息	17,003	—	517	17,520	—	17,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	653,053	164,471	73,073	890,598	—	890,598

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,141,250	13,358,060
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	2,583,833	2,603,490
連結財務諸表の資産合計	15,725,084	15,961,551

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,254,271	2,840,311
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	3,144,768	2,544,056
連結財務諸表の負債合計	5,399,040	5,384,367

(注) 全社負債の主なものは、報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	848,550	705,578	—	—	121,475	87,728	970,026	793,307
受取利息	7,634	6,943	—	—	510	848	8,145	7,792
支払利息	25,378	17,520	—	—	18,431	14,015	43,810	31,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	642,462	890,598	—	—	131,637	76,011	774,099	966,609

(注) 1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. 受取利息、支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の定期預金、長期借入金等に係わるものであります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内子会社1社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ネットシェイプ」で88,252千円、「アッセンブリ」で18,781千円、「フィルタ」で20,347千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,038.38	1,065.09
1株当たり当期純利益金額(円)	53.67	46.92

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	485,760	424,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	485,760	424,667
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,336	9,051,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	7,307,539	51.2	6,816,060	48.2
アッセンブリ	4,882,628	34.2	5,388,757	38.1
フィルタ	2,074,292	14.6	1,942,713	13.7
合計	14,264,460	100.0	14,147,531	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	2,323,113	31.8	2,030,526	29.8
アッセンブリ	2,780,083	56.9	3,072,375	57.0
フィルタ	580,205	28.0	420,102	21.6
合計	5,683,402	39.8	5,523,004	39.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	7,095,402	1,015,085	6,740,563	939,588
アッセンブリ	4,806,651	1,663,659	5,604,403	1,879,305
フィルタ	2,092,827	452,393	1,949,518	459,198
合計	13,994,881	3,131,137	14,294,485	3,278,091

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	6,995,321	6,503,395
アッセンブリ	4,977,551	5,209,227
フィルタ	1,956,017	1,818,615
合計	13,928,890	13,531,238

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,428	1,184,131
受取手形	399,565	394,994
売掛金	※2 2,270,826	※2 2,238,888
製品	495,036	313,211
原材料	360,237	286,610
仕掛品	857,777	763,938
貯蔵品	17,700	17,986
前渡金	-	10,300
前払費用	7,627	5,020
繰延税金資産	62,316	57,849
その他	※2 62,317	※2 93,037
貸倒引当金	△87	△83
流動資産合計	5,615,745	5,365,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,316,446	※1 1,315,507
構築物	164,689	175,812
機械及び装置	1,032,712	1,001,981
車両運搬具	6,226	5,334
工具、器具及び備品	173,604	160,512
土地	※1 1,634,640	※1 1,632,898
リース資産	76,772	413,631
建設仮勘定	18,487	68,503
有形固定資産合計	4,423,579	4,774,182
無形固定資産		
電話加入権	2,723	2,723
ソフトウェア	88,217	126,337
ソフトウェア仮勘定	3,533	-
無形固定資産合計	94,473	129,060
投資その他の資産		
投資有価証券	15,533	25,783
関係会社株式	969,746	969,746
出資金	505	5
前払年金費用	73,247	62,424
保険積立金	77,135	59,265
会員権	43,150	43,150
その他	12,062	12,424
投資その他の資産合計	1,191,380	1,172,799
固定資産合計	5,709,433	6,076,042
資産合計	11,325,178	11,441,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 925,981	※2 1,128,719
短期借入金	※1 500,000	※1 414,094
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,058,424	※1 952,334
リース債務	28,011	217,520
未払金	474,850	411,107
未払法人税等	24,275	49,587
未払消費税等	82,346	-
未払費用	76	696
預り金	21,877	21,516
賞与引当金	130,040	130,467
その他	※2 22,920	※2 16,010
流動負債合計	3,268,805	3,342,052
固定負債		
長期借入金	※1 923,350	※1 830,766
リース債務	53,592	161,377
繰延税金負債	10,780	10,594
固定負債合計	987,723	1,002,738
負債合計	4,256,528	4,344,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,830,000	2,830,000
繰越利益剰余金	1,558,428	1,583,417
利益剰余金合計	4,443,428	4,468,417
自己株式	△1,192	△1,197
株主資本合計	7,065,014	7,089,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,635	7,140
評価・換算差額等合計	3,635	7,140
純資産合計	7,068,650	7,097,138
負債純資産合計	11,325,178	11,441,928

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※ 8,726,021	※ 8,770,565
売上原価	※ 7,161,648	※ 7,233,150
売上総利益	1,564,373	1,537,414
販売費及び一般管理費	※ 1,441,912	※ 1,397,446
営業利益	122,460	139,967
営業外収益		
受取利息	510	848
受取配当金	※ 56,374	※ 57,574
保険解約返戻金	12,753	8,735
保険配当金	-	8,819
助成金収入	1,619	716
その他	※ 59,014	※ 82,001
営業外収益合計	130,273	158,696
営業外費用		
支払利息	18,431	14,015
為替差損	37,919	7,614
雑損失	1,787	3,291
営業外費用合計	58,138	24,921
経常利益	194,595	273,742
特別利益		
固定資産売却益	2,866	1,685
投資有価証券償還益	-	4,535
特別利益合計	2,866	6,220
特別損失		
固定資産売却損	-	111
固定資産除却損	3,361	11,447
会員権評価損	4,900	-
特別損失合計	8,261	11,558
税引前当期純利益	189,200	268,404
法人税、住民税及び事業税	40,500	60,680
過年度法人税等	34,544	-
法人税等調整額	11,017	1,709
法人税等合計	86,061	62,390
当期純利益	103,139	206,014

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,654,419	4,539,419
当期変動額							
剰余金の配当						△199,129	△199,129
当期純利益						103,139	103,139
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△95,990	△95,990
当期末残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,558,428	4,443,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,171	7,161,026	9,288	9,288	7,170,314
当期変動額					
剰余金の配当		△199,129			△199,129
当期純利益		103,139			103,139
自己株式の取得	△21	△21			△21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,652	△5,652	△5,652
当期変動額合計	△21	△96,011	△5,652	△5,652	△101,664
当期末残高	△1,192	7,065,014	3,635	3,635	7,068,650

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,558,428	4,443,428
当期変動額							
剰余金の配当						△181,025	△181,025
当期純利益						206,014	206,014
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24,988	24,988
当期末残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,583,417	4,468,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,192	7,065,014	3,635	3,635	7,068,650
当期変動額					
剰余金の配当		△181,025			△181,025
当期純利益		206,014			206,014
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,504	3,504	3,504
当期変動額合計	△5	24,983	3,504	3,504	28,487
当期末残高	△1,197	7,089,998	7,140	7,140	7,097,138

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 9年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、昨今の自動車産業の潮流を踏まえ、事業構造の転換を実行するための設備投資を契機として、当社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が使用実態とより整合した費用配分を行うことができることから実施したものです。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ107,033千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	694,278千円	659,437千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,182,503千円	2,147,661千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	110,747千円	212,981千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,289,253千円	1,187,019千円
計	1,400,000千円	1,400,000千円

※2 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	268,850千円	308,689千円
短期金銭債務	952千円	3,328千円

3 偶発債務

NICHIDAI (THAILAND) LTD. の締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証差入先：		
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	377,540千円 (117,981千THB)	268,950千円 (82,500千THB)

(損益計算書関係)

※ 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引 (収入分)	918,954千円	1,002,441千円
営業取引 (支出分)	129,110千円	71,859千円
営業取引以外の取引 (収入分)	101,555千円	116,352千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	6,379,526	73.1	6,231,651	71.1
アッセンブリ	2,346,495	26.9	2,538,913	28.9
合計	8,726,021	100.0	8,770,565	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	1,394,220	21.9	1,446,080	23.2
アッセンブリ	243,951	10.4	222,531	8.8
合計	1,638,171	18.8	1,668,611	19.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	6,167,244	1,002,084	6,160,739	931,172
アッセンブリ	2,294,195	1,003,300	2,502,393	966,780
合計	8,461,439	2,005,384	8,663,133	1,897,952

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額		金額	
ネットシェイプ	6,067,307		5,918,986	
アッセンブリ	2,441,418		2,359,383	
合計	8,508,726		8,278,370	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。